

問 法改正により2022年4月から18歳以上が成人年齢となる。今の学生は成人に向かっている自覚も遅れているとの指摘もあるが、主権者及び消費者教育の在り方など、学校での18歳成人に向けた教育の考えは。

18歳成人に向けた学校教育の在り方は



大塚 忠司
新政クラブ
(70分)

答 学校では論理的な思考力や判断力、協調性や思いやりなどを21世紀型スキル&倫理観として設定し日々の教育活動を行い、主権者及び消費者教育については小・中・高等学校それぞれの学校段階において、系統的に学習している。また、総合的な学習の時間等では、学校生活や地域での身近な問題に取り組むことで、社会への参画意識を育んでいる。引き続き、日常のさまざまな場面で行動化できる確かな学びにしていく「福山100ENN教育」を着実に取り組む。

問 ①教育長に就任されてから4年間の自身の評価は。
②今後の教育行政のかじ取りは。
①「全ては子どもたちのために全力を尽くす」と所信表明をしたことが、私の出発点であり原点である。その実現に向け、子ど

教育長4年間の評価と今後のかじ取りは



徳山 誠友会
(50分)
威雄

もたちが自ら考え学ぶ授業づくりを小中一貫教育の柱とし、授業、組織、評価の3つの転換を示し、「福山100ENN教育」を宣言した。この間、知、徳、体に係る調査で知識、技能の定着等数値による結果が表れている。また学校訪問で子どもや教職員の姿からも変化を実感している。

答 ②全ての子どもたちの「学びたい」に火を付け、学びの面白さを実感し、学び続ける力で自分の人生を切り開こうとする子どもたちがあふれる、のびやかで創造性のある学校づくりに全力を尽くす。

西日本豪雨災害を受けての今後の防災対策は



岡崎 正淳
無所属
(30分)

問 ①上下水道局では大規模地震の際の業務継続計画を策定しているが、このたびの豪雨災害で断水回避のために取られた措置は。
②県では昨年度、水道広域連携案を打ち出したが、有事の際の

答 ①本郷取水場が浸水し、緊急的な措置として中津原浄水場からの配水に切り替え、松永地域など西南部地域の配水を継続した。
②業務継続計画などに基づき、迅速な復旧や適切な応急給水等を実施する。また、近隣事業体、民間企業等との連携も不可欠である。引き続き有事に備え、的確に対応できる職員の育成とともにハード面の対策を講じ、上下水道機能の維持、向上に努める。

問 サンドボックス制度の概念と今後の展開は。



藤原 平
無所属
(30分)

答 自治体や民間事業者が新たな商品、サービスを生みだすための近未来技術の実証実験を迅速に行えるよう安全性に十分配慮した上で、事前規制や手続きを抜本的に見直す制度である。

今後、市では新たに切り開く社会実験に積極的に挑戦し、新しい社会の姿を福山から提案する都市として「まるごと実験都市ふくやま」をこれからも継続していく。

水道供給の在り方にについての考え方。